

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第14期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社幻冬舎
【英訳名】	GENTOSHA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 見城 徹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目9番7号
【電話番号】	03(5411)6211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 久保田 貴幸
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目9番7号
【電話番号】	03(5411)6211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 久保田 貴幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	6,993,398	5,291,270	5,295,947	11,888,402	10,947,243
経常利益 (千円)	1,227,666	1,241,229	982,591	2,270,695	2,391,324
中間(当期)純利益 (千円)	583,812	748,692	517,027	1,311,198	1,393,255
純資産額 (千円)	5,271,794	8,680,351	10,211,491	6,796,035	10,284,151
総資産額 (千円)	13,529,540	14,267,259	15,267,764	13,382,244	14,971,939
1株当たり純資産額 (円)	205,729	270,424	284,773	245,414	288,791
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	23,235	24,707	14,613	46,044	40,834
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	14,698	17,977	14,397	28,171	34,729
自己資本比率 (%)	39.0	60.8	66.3	50.8	68.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	318,909	323,539	187,906	843,111	393,682
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	143,330	838,638	191,058	1,584,500	765,320
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,064,488	104,987	266,262	973,687	140,548
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	3,983,553	2,355,419	2,576,023	2,975,506	2,463,320
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数) (人)	117 (62)	66 (64)	99 (59)	77 (64)	82 (56)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	4,217,511	4,048,979	3,878,329	7,776,758	8,273,719
経常利益 (千円)	1,094,443	1,037,511	743,731	1,894,528	1,937,265
中間(当期)純利益 (千円)	573,585	617,300	401,038	1,179,345	1,151,098
資本金 (千円)	335,910	335,910	335,910	335,910	335,910
発行済株式総数 (株)	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
純資産額 (千円)	5,133,226	8,294,952	9,497,906	6,534,815	9,750,977
総資産額 (千円)	12,360,031	13,683,620	14,487,999	12,682,801	14,358,531
1株当たり純資産額 (円)	200,321	258,417	267,080	236,144	274,277

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	22,828	20,371	11,335	41,419	33,955
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	14,441	14,821	11,167	25,340	28,878
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	5,000	5,000
自己資本比率 (%)	41.5	60.6	65.6	51.5	67.9
従業員数 (人)	44	51	60	48	53
(ほか、平均臨時雇用者数)	(37)	(45)	(40)	(42)	(40)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第14期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容及び主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間におきまして、関連会社であった株式会社ライブドアパブリッシングは、株式の譲渡により、持分法適用除外となりました。

### 書籍事業

事業の内容及び関係会社の異動はありません。

### コミックス事業

事業の内容及び関係会社の異動はありません。

### その他の事業

当中間連結会計期間におきまして、株式会社幻冬舎ルネッサンスは、株式会社幻冬舎エムディーを吸収合併しました。また、関連会社であった株式会社ライブドアパブリッシングは、株式譲渡により、持分法適用除外となりました。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社であった株式会社幻冬舎エムディーは、連結子会社である株式会社幻冬舎ルネッサンスを存続会社として吸収合併されました。

また、関連会社であった株式会社ライブドアパブリッシングは、株式を全て売却したため、関連会社ではなくなりました。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
書籍事業	36 (27)
コミックス事業	9 (17)
その他の事業	30 (2)
全社(共通)	24 (13)
合計	99 (59)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均人員を( )外数で記載していません。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない提出会社における営業局、広告局、管理局及び経営企画部に所属しているものであります。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ17名増加したのは、主として連結子会社(その他の事業)の事業拡大に伴う増員によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	60 (40)
---------	---------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ7名増加したのは、主として雑誌業務の拡大に伴う雑誌編集部、広告局及び営業局の増員によるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間(平成18年4月～9月)におけるわが国経済は、円安等を背景にした企業収益の持続的な改善と個人消費の増加等により、景気は順調な回復を見せております。しかしながら、原油価格の高騰、金利上昇懸念等の不安定材料も目につき、先行きに関しては今後も注視していく必要があります。

出版業界におきましては、当中間連結会計期間における出版物の推定販売実績は、書籍が4,313億円と前中間連結会計期間を2.6%上回ったものの、雑誌は5,902億円と6.0%下回る大幅減となり、全体では2.6%減の1兆215億円となりました(社団法人全国出版協会・出版科学研究所調べ)。

書籍に関しましては、前連結会計年度に続き、テレビ・映画等のメディアで注目された作品や教養新書・児童書等、さまざまな分野で話題となった作品が全体を牽引する傾向が顕著になりましたが、雑誌に関しましては、創刊点数の減少に加え、休刊点数(80点)が増加傾向にある等(前中間連結会計期間は58点)、マイナス基調が続いており、全体としては依然として厳しい環境にあります。

このような環境の中、当社グループでは、前連結会計年度に引き続き、出版及びその周辺分野に創業以来培ってきた独自の経営資源を集約し事業基盤の拡充を図ってまいりました。

書籍事業におきましては、さまざまなジャンルの作品をバランスよく刊行するとともに、雑誌部門の強化・育成を図ってまいりました。

コミックス事業におきましては、事業の根幹となる人気作品の輩出とシリーズ化に取り組むとともに、コンテンツのモバイル配信、海外市場へのコンテンツ配信等、新たな分野・市場に積極的に取り組んでまいりました。

また、前連結会計年度に具体化・本格化したその他の各事業におきましては、引き続き、営業、制作体制の強化・拡充、人員増強を図り、事業基盤の確立に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、連結売上高5,295百万円(前年同期比0.1%増)、連結営業利益952百万円(同20.0%減)、連結経常利益982百万円(同20.8%減)、連結中間純利益517百万円(同30.9%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 書籍事業

単行本は、98点(前年同期86点)を刊行いたしました。当中間連結会計期間に刊行した「ゴー宣SPECIAL いわゆるA級戦犯」(25万部)、「愛の流刑地」(上下巻合計40万部)、「名もなき毒」(20万部)等10万部以上のヒット作品は4点(同4点)となりました。また、前連結会計年度に刊行した「陰日向に咲く」(54万部)等が当中間連結会計期間に入り発行部数を伸ばしました。

文庫本は、83点(前年同期66点)を刊行いたしました。当中間連結会計期間に刊行した「確実に痩せてリバウンドしない晩ごはんダイエット」(23万部)、「涙そうそう」(20万部)、「スイートリトルライズ」(15万部)、「ワイルドソウル」(上下巻合計26万部)、「ひな菊の人生」(10万部)、「アルゼンチンババア」(10万部)等のほか、メディアミックス作品として映画化、ドラマ化に連動し「嫌われ松子の一生」(上下巻 当中間連結会計期間増刷45.8万部、累計119.8万部)も好調に増刷を重ねております。

雑誌は、前連結会計年度に創刊した文芸誌「パピルス」、男性誌「ゲーテ」の育成・強化を図ってまいりました。

「パピルス」に連載されていた「下北サンデーズ」(4万部)は7月に単行本化、その後テレビドラマ化され、売れ行きを伸ばしております。

また、「ゲーテ9月号」では、サッカードイツW杯で引退した中田英寿選手の完全独占インタビューを特集し、話題となりました。

以上の結果、前年同期に比べ刊行点数は増加しましたが、増刷を重ねる作品点数が少なかったことや、業容拡大に伴う費用負担が増加したこと等により、売上高は3,864百万円(前年同期比4.3%減)、営業利益は707百万円(同28.0%減)となりました。

#### コミックス事業

「コミックパズ」や「小説リンクス」等の定期刊行コミック誌や別冊コミック誌及びコミックス(単行本)99点(前年同期91点)を刊行いたしました。

当中間連結会計期間におきましては、シリーズ人気作品である「Rozen Maiden」の7巻を刊行いたしました。これに伴い、1～6巻も好調に増刷を重ねております。その他、「天才ファミリー・カンパニー」等も堅調な売れ行きを示しており、前連結会計年度に創刊した「幻冬舎ルチル文庫」も順調に推移しております。

以上の結果、売上高866百万円(前年同期比13.5%増)、営業利益138百万円(同0.5%増)となりました。

#### その他の事業

前連結会計年度に具体化・本格化した企業のPR/IR・ブランディング支援事業、個人出版事業の事業基盤の拡充に努めました。その結果、売上高564百万円(前年同期比15.6%増)、営業利益106百万円(同54.5%増)となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、2,576百万円となり、前連結会計年度末に比べ112百万円の増加(前年同期間は620百万円の減少)となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前中間純利益が965百万円等とありましたが、売上債権の増加額518百万円、たな卸資産の増加額250百万円等により187百万円(前年同期間は323百万円の増加)となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、有価証券の償還による収入499百万円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出274百万円等により191百万円(前年同期間は838百万円の減少)となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済96百万円、配当金の支払い1176百万円等により、266百万円(前年同期間は104百万円の減少)となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
書籍事業(千円)	3,855,524	94.2
コミックス事業(千円)	881,135	110.0
その他の事業(千円)	654,670	340.6
合計(千円)	5,391,329	106.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
その他の事業(千円)	337,065	-	98,278	-
合計	337,065	-	98,278	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 当社グループは、その他の事業の一部を除いては見込生産を行っているため、上記以外については該当事項はありません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
書籍事業(千円)	3,864,934	95.7
コミックス事業(千円)	866,695	113.5
その他の事業(千円)	564,317	115.6
合計(千円)	5,295,947	100.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本出版販売株式会社	1,890,421	35.7	1,916,939	36.2
株式会社トーハン	1,818,371	34.4	1,685,192	31.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

当社において、前連結会計年度末に計画しておりました、新社屋の建設については、平成18年7月に完成し、8月から使用を開始しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000
計	144,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	36,000	36,000	ジャスダック証券取引所	-
計	36,000	36,000	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権(旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権を含む。)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権の残高、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(行使価格)及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)			提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)		
	新株引受 権の残高 (千円)	行使価格 (円)	資本組入 額(円) (注)	新株引受 権の残高 (千円)	行使価格 (円)	資本組入 額(円) (注)
第3回無担保社債(新株引受権付) (平成14年3月28日)	3,825	85,000	42,500	3,825	85,000	42,500
第4回無担保社債(新株引受権付) (平成14年3月28日)	14,280	85,000	42,500	14,280	85,000	42,500
第5回無担保社債(新株引受権付) (平成14年3月28日)	9,945	85,000	42,500	9,945	85,000	42,500

(注)資本組入額は、行使価格または調整後の行使価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合はこの端数を切り上げた額としております。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日~ 平成18年9月30日		36,000		335,910		498,034

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
見城 徹	東京都渋谷区	8,300.99	23.06
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,651.00	7.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,777.00	4.94
棚網 基己	東京都世田谷区	1,413.00	3.93
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,014.00	2.82
ソニー生命保険株式会社	東京都港区南青山1丁目1-1	806.00	2.24
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	796.00	2.21
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019 (常任代理人 株みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	725.00	2.01
ザチェースマンハットンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	665.00	1.85
株式会社トライグループ	大阪府吹田市江の木町1番3号	650.00	1.81
計	-	18,797.99	52.22

(注) 野村アセットマネジメント株式会社、エイアイジー投信投資顧問株式会社、インベスコ投信投資顧問株式会社、モルガンスタンレー証券株式会社から、大量保有報告書及び大量保有報告書の変更報告書により以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数を確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者	住所	提出日 (報告義務発生日)	保有株数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12-1	平成17年5月9日 (平成17年4月30日)	1,365株	3.79%
エイアイジー投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1-3 AIGビル	平成18年1月13日 (平成17年12月31日)	1,809株	5.03%
モルガンスタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20-3	平成18年4月11日 (平成18年3月31日)	1,957株	5.44%
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3-1	平成18年5月15日 (平成18年4月30日)	1,564株	4.34%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 439		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,560	35,560	
端株	普通株式 1		
発行済株式総数	36,000		
総株主の議決権		35,560	

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社幻冬舎	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目9番7号	439		439	1.22
計		439		439	1.22

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	879,000	830,000	717,000	684,000	600,000	561,000
最低(円)	800,000	700,000	615,000	552,000	505,000	477,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日において、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表についてはみずほ監査法人により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって名称をみずほ監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,954,260		1,675,307		2,062,152	
2. 受取手形及び売掛 金		5,475,204		6,546,786		6,028,753	
3. 有価証券		900,785		900,715		900,726	
4. たな卸資産		1,376,641		1,784,452		1,534,119	
5. 繰延税金資産		86,150		102,066		61,245	
6. その他		182,673		257,828		189,413	
貸倒引当金		5,243		11,654		10,766	
流動資産合計		9,970,471	69.9	11,255,503	73.7	10,765,644	71.9
固定資産							
1. 有形固定資産	1.2						
(1) 建物及び構築物		299,554		654,274		292,350	
(2) 土地		1,062,939		1,062,939		1,062,939	
(3) その他		176,007		94,853		171,119	
有形固定資産合計		1,538,502	10.8	1,812,067	11.9	1,526,409	10.2
2. 無形固定資産		40,795	0.3	63,665	0.4	35,389	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,594,313		1,239,204		1,960,979	
(2) 繰延税金資産		489,093		227,822		17,528	
(3) その他		677,459		712,878		709,364	
貸倒引当金		43,376		43,376		43,376	
投資その他の資産 合計		2,717,489	19.0	2,136,528	14.0	2,644,495	17.7
固定資産合計		4,296,787	30.1	4,012,261	26.3	4,206,294	28.1
資産合計		14,267,259	100.0	15,267,764	100.0	14,971,939	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	3	2,315,976		2,532,951		2,299,482	
2. 短期借入金	2	196,800		-		96,000	
3. 未払法人税等		568,616		466,623		178,285	
4. 賞与引当金		99,385		110,090		105,339	
5. 役員賞与引当金		-		41,250		-	
6. 返品調整引当金		759,336		802,168		837,470	
7. その他	4	672,075		741,595		676,913	
流動負債合計		4,612,189	32.3	4,694,678	30.7	4,193,490	28.0
固定負債							
1. 社債		617,000		-		-	
2. 退職給付引当金		64,825		75,052		70,451	
3. 役員退職慰労引当金		258,982		286,543		272,650	
4. その他		2,313		-		84,052	
固定負債合計		943,122	6.6	361,595	2.4	427,153	2.9
負債合計		5,555,311	38.9	5,056,273	33.1	4,620,644	30.9
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		31,595	0.3	-	-	67,142	0.4
<b>(資本の部)</b>							
資本金		335,910	2.4	-	-	335,910	2.2
資本剰余金		2,345,676	16.4	-	-	2,833,044	18.9
利益剰余金		6,085,778	42.7	-	-	6,767,443	45.2
その他有価証券評価差額金		134,895	0.9	-	-	385,492	2.6
自己株式		221,909	1.6	-	-	37,739	0.3
資本合計		8,680,351	60.8	-	-	10,284,151	68.7
負債、少数株主持分及び資本合計		14,267,259	100.0	-	-	14,971,939	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	335,910	2.2	-	-
2 資本剰余金		-	-	2,827,045	18.5	-	-
3 利益剰余金		-	-	7,032,616	46.1	-	-
4 自己株式		-	-	25,528	0.2	-	-
株主資本合計		-	-	10,170,043	66.6	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		-	-	43,246	0.3	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	43,246	0.3	-	-
新株予約権		-	-	280	0.0	-	-
少数株主持分		-	-	84,413	0.6	-	-
純資産合計		-	-	10,211,491	66.9	-	-
負債純資産合計		-	-	15,267,764	100.0	-	-



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,291,270	100.0	5,295,947	100.0	10,947,243	100.0
売上原価		2,930,753	55.4	3,060,053	57.8	6,151,610	56.2
売上総利益		2,360,516	44.6	2,235,893	42.2	4,795,633	43.8
返品調整引当金 繰入額		93,874	1.8	-	-	172,008	1.6
返品調整引当金 戻入益		-	-	35,302	0.7	-	-
差引売上総利益		2,266,642	42.8	2,271,195	42.9	4,623,625	42.2
販売費及び一般管理費	1	1,076,740	20.3	1,318,843	24.9	2,299,492	21.0
営業利益		1,189,901	22.5	952,352	18.0	2,324,132	21.2
営業外収益							
1. 受取利息		8,157		3,030		27,107	
2. 受取配当金		77		233		1,711	
3. 保険満期返戻金		35,109		5,243		35,109	
4. 匿名組合投資利益		14,864		19,494		32,064	
5. その他		4,381	62.589	5,558	33.560	16,497	112.489
営業外費用							
1. 支払利息		651		268		1,495	
2. 有価証券償還損		6,908		-		6,908	
3. 持分法による投資損失		3,395		1,084		34,155	
4. その他		306	11.262	1,968	3.321	2,739	45.298
経常利益		1,241,229	23.5	982,591	18.5	2,391,324	21.8
特別利益							
1. 連結子会社株式 売却益		48,192		-		48,192	
2. 投資有価証券売却益		-		0		-	
3. 新株引受権戻入益		10,255		-		10,255	
4. 新株予約権戻入益		-	58.448	18	18	-	58.448
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		-		6,044		-	
2. 固定資産除却損	2	14		10,762		14	
3. 減損損失	3	7,639		-		7,639	
4. 持分変動損失		10,714	18.369	-	16,806	15,171	22.825
税金等調整前中間(当期)純利益		1,281,307	24.2	965,802	18.2	2,426,946	22.1



【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,378,068		1,378,068
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		967,608	967,608	1,454,976	1,454,976
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,345,676		2,833,044
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,544,093		5,544,093
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		748,692		1,393,255	
2. 持分法適用除外によ る剰余金の増加		-	748,692	37,101	1,430,357
利益剰余金減少高					
1. 配当金		137,035		137,035	
2. 役員賞与		69,972	207,007	69,972	207,007
利益剰余金中間期末 (期末)残高			6,085,778		6,767,443

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （千円）	335,910	2,833,044	6,767,443	37,739	9,898,659
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当	-	-	176,754	-	176,754
利益処分による役員賞与	-	-	75,100	-	75,100
中間純利益	-	-	517,027	-	517,027
自己株式の処分	-	5,999	-	12,211	6,211
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	-	5,999	265,172	12,211	271,384
平成18年9月30日 残高 （千円）	335,910	2,827,045	7,032,616	25,528	10,170,043

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 （千円）	385,492	385,492	360	67,142	10,351,654
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当	-	-	-	-	176,754
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	75,100
中間純利益	-	-	-	-	517,027
自己株式の処分	-	-	-	-	6,211
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額（純額）	428,739	428,739	79	17,270	411,548
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	428,739	428,739	79	17,270	140,163
平成18年9月30日 残高 （千円）	43,246	43,246	280	84,413	10,211,491

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,281,307	965,802	2,426,946
減価償却費		25,967	34,381	52,687
減損損失		7,639	-	7,639
持分法による投資損失		3,395	1,084	34,155
持分変動損失		10,714	-	15,171
貸倒引当金の増減額		3,294	888	8,817
賞与引当金の増減額		7,510	4,750	13,465
役員賞与引当金の増減額		-	41,250	-
返品調整引当金の増減額		93,874	35,302	172,008
退職給付引当金の増減額		5,770	4,601	11,396
役員退職慰労引当金の増減額		14,442	13,892	28,110
受取利息及び受取配当金		8,234	3,263	28,818
支払利息		651	268	1,495
新株引受権戻入益		10,255	-	10,255
新株予約権戻入益		-	18	-
固定資産除却損		14	10,762	14
連結子会社株式売却益		48,192	-	48,192
投資有価証券売却益		1,900	0	4,891
投資有価証券評価損		-	6,044	-
有価証券償還損		6,908	-	6,908
映画制作資金の増減額		73,500	55,650	73,500
売上債権の増減額		992,755	518,033	1,546,304
たな卸資産の増減額		290,642	250,332	448,121
仕入債務の増減額		537,146	239,051	495,478
流動資産その他の増減額		179,036	18,380	167,437
固定資産その他の増減額		36,655	5,995	11,731
流動負債その他の増減額		107,760	26,227	105,607
役員賞与		69,972	80,500	69,972
その他		465	-	366
小計		827,104	381,530	1,328,648
利息及び配当金の受取額		11,230	3,263	31,815
利息の支払額		615	235	1,425
法人税等の支払額		514,181	196,651	965,356
営業活動によるキャッシュ・フロー		323,539	187,906	393,682

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		903,002	-	2,401,888
有価証券の償還による収入		863,000	499,559	2,363,900
有形固定資産の取得による支出		456,088	274,351	464,861
有形固定資産の売却による収入		19,869	-	19,869
無形固定資産の取得による支出		746	36,712	3,669
投資有価証券の取得による支出		510,280	-	564,960
投資有価証券の売却による収入		3,420	82	118,241
貸付による支出		15,000	-	15,000
貸付金の回収による収入		-	-	30,000
匿名組合出資金の戻入による収入		-	3,681	-
会員権の取得による支出		-	1,200	7,140
連結子会社株式売却による収入		160,188	-	160,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		838,638	191,058	765,320
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		100,800	96,000	201,600
新株引受権の行使による収入		117,975	6,150	170,010
自己株式の取得による支出		5,469	-	6,572
配当金の支払額		136,692	176,412	136,886
少数株主からの払込による収入		20,000	-	34,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		104,987	266,262	140,548
現金及び現金同等物の増減額		620,087	112,703	512,186
現金及び現金同等物の期首残高		2,975,506	2,463,320	2,975,506
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		2,355,419	2,576,023	2,463,320

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社幻冬舎コミックス 株式会社幻冬舎ルネッサンス 株式会社幻冬舎メディアコンサルティング 株式会社幻冬舎エムディー 株式会社ワイドレシーバー</p> <p>上記のうち、株式会社幻冬舎メディアコンサルティング及び株式会社幻冬舎エムディーについては、新規設立により子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において、連結子会社でありました株式会社ホロンについては株式の一部を売却したため連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社幻冬舎コミックス 株式会社幻冬舎ルネッサンス 株式会社幻冬舎メディアコンサルティング 株式会社ルネッサンスブックス 株式会社ワイドレシーバー</p> <p>前連結会計年度まで、連結子会社でありました株式会社幻冬舎エムディーについては、連結子会社である株式会社幻冬舎ルネッサンスを存続会社として吸収合併されたことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社幻冬舎コミックス 株式会社幻冬舎ルネッサンス 株式会社幻冬舎メディアコンサルティング 株式会社幻冬舎エムディー 株式会社ルネッサンスブックス</p> <p>株式会社ワイドレシーバー 上記のうち、株式会社幻冬舎メディアコンサルティング、株式会社幻冬舎エムディー及び株式会社ルネッサンスブックスについては、新規設立により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において、連結子会社でありました株式会社ホロンについては、株式の一部を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社について持分法を適用しております。</p> <p>関連会社の数 2社 関連会社の名称 株式会社ライブドアパブリッシング 株式会社ホロン</p> <p>なお、株式会社ホロンについては、前連結会計年度において連結子会社としておりましたが、株式の一部を売却したため持分法適用の関連会社としております。</p>	<p>該当事項はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました株式会社ライブドアパブリッシングについては、当連結会計年度において株式の全部を売却したため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>すべての関連会社について持分法を適用しております。</p> <p>関連会社の数 1社 関連会社の名称 株式会社ライブドアパブリッシング</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ホロンについては、当連結会計年度において株式の一部を売却し持分法適用の関連会社となりましたが、株式移転により当連結会計年度末において持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の 末日は、中間連結決算日と一致し ております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の 末日は、連結決算日と一致してお ります。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価 格等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価 は、移動平均法により算 定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 製品 先入先出法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価 格等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原 価は、移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 同左	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は、移 動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	イ. 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率 法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備 を除く)については、定額法を 採用しております。	イ. 有形固定資産 同左	イ. 有形固定資産 同左



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ．無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ．</p> <p>ニ．返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。</p> <p>ホ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法）に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ヘ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ニ．返品調整引当金 同左</p> <p>ホ．退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ．役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ．</p> <p>ニ．返品調整引当金 同左</p> <p>ホ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法）に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ヘ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	イ. 消費税等の会計処理 同左	イ. 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失を7,639千円計上いたしましたが、減損損失を認識した資産については売却予定価額で評価し、かつ当中間連結会計期間において当該評価額にて売却しているため、税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失を7,639千円計上いたしましたが、減損損失を認識した資産については売却予定価額で評価し、かつ当連結会計年度において当該評価額にて売却しているため、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
	<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、10,126,796千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ41,250千円減少しております。</p>	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1. 中間連結損益計算書</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益「その他」に含めておりました「匿名組合投資利益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益「匿名組合投資利益」は9,593千円であります。</p>	

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 218,279千円</p> <p>2 担保提供資産 建物及び構築物 268,036千円 土地 523,868千円 <u>合計</u> 791,904千円</p> <p>上記資産を、長期借入金196,800千円(1年内返済予定長期借入金196,800千円を含む)の担保として供しております。</p> <p>3</p> <p>4 匿名組合出資金に係る投資損失累計額 (250,670千円)が含まれております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 256,239千円</p> <p>2</p> <p>3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 支払手形 236,040千円</p> <p>4 匿名組合出資金に係る投資損失累計額 (213,975千円)が含まれております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 236,670千円</p> <p>2 担保提供資産 建物及び構築物 261,869千円 土地 523,868千円 <u>合計</u> 785,737千円</p> <p>上記資産を、長期借入金96,000千円(1年内返済予定長期借入金96,000千円を含む)の担保として供しております。</p> <p>3</p> <p>4 匿名組合出資金に係る投資損失累計額 (233,470千円)が含まれております。</p>

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">313,050千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,294千円</td></tr> <tr><td>倉庫管理費</td><td style="text-align: right;">123,973千円</td></tr> <tr><td>改装費</td><td style="text-align: right;">76,774千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">129,953千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">73,732千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,518千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,779千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,442千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">14千円</td></tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。なお、当該資産グループは当中間連結会計期間に売却済であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">場所</th><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>神奈川県 横浜市</td><td>遊休</td><td>建物及び 土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎にグルーピングを行い、遊休資産については個別に取り扱っております。</p> <p>遊休資産の時価が下落していることにより、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,639千円）として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により、測定しており、売却予定価額により評価しております。</p>	広告宣伝費	313,050千円	貸倒引当金繰入額	3,294千円	倉庫管理費	123,973千円	改装費	76,774千円	役員報酬	129,953千円	給与手当	73,732千円	賞与引当金繰入額	29,518千円	退職給付費用	1,779千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,442千円	工具器具備品	14千円	場所	用途	種類	神奈川県 横浜市	遊休	建物及び 土地	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">391,461千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">925千円</td></tr> <tr><td>倉庫管理費</td><td style="text-align: right;">144,044千円</td></tr> <tr><td>改装費</td><td style="text-align: right;">89,747千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">136,873千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">119,460千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,793千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,250千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,761千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,892千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">9,605千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">779千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">377千円</td></tr> </table> <p>3</p>	広告宣伝費	391,461千円	貸倒引当金繰入額	925千円	倉庫管理費	144,044千円	改装費	89,747千円	役員報酬	136,873千円	給与手当	119,460千円	賞与引当金繰入額	28,793千円	役員賞与引当金繰入額	41,250千円	退職給付費用	1,761千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,892千円	建物	9,605千円	工具器具備品	779千円	ソフトウェア	377千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">736,726千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,817千円</td></tr> <tr><td>倉庫管理費</td><td style="text-align: right;">249,208千円</td></tr> <tr><td>改装費</td><td style="text-align: right;">151,659千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">198,119千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">261,344千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">197,785千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,553千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,643千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,110千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">14千円</td></tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。なお、当該資産グループは当連結会計年度に売却済であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">場所</th><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>神奈川県 横浜市</td><td>遊休</td><td>建物及び 土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎にグルーピングを行い、遊休資産については個別に取り扱っております。</p> <p>遊休資産の時価が下落していることにより、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,639千円）として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により、測定しており、売却予定価額により評価しております。</p>	広告宣伝費	736,726千円	貸倒引当金繰入額	8,817千円	倉庫管理費	249,208千円	改装費	151,659千円	販売促進費	198,119千円	役員報酬	261,344千円	給与手当	197,785千円	賞与引当金繰入額	36,553千円	退職給付費用	3,643千円	役員退職慰労引当金繰入額	28,110千円	工具器具備品	14千円	場所	用途	種類	神奈川県 横浜市	遊休	建物及び 土地
広告宣伝費	313,050千円																																																																																	
貸倒引当金繰入額	3,294千円																																																																																	
倉庫管理費	123,973千円																																																																																	
改装費	76,774千円																																																																																	
役員報酬	129,953千円																																																																																	
給与手当	73,732千円																																																																																	
賞与引当金繰入額	29,518千円																																																																																	
退職給付費用	1,779千円																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	14,442千円																																																																																	
工具器具備品	14千円																																																																																	
場所	用途	種類																																																																																
神奈川県 横浜市	遊休	建物及び 土地																																																																																
広告宣伝費	391,461千円																																																																																	
貸倒引当金繰入額	925千円																																																																																	
倉庫管理費	144,044千円																																																																																	
改装費	89,747千円																																																																																	
役員報酬	136,873千円																																																																																	
給与手当	119,460千円																																																																																	
賞与引当金繰入額	28,793千円																																																																																	
役員賞与引当金繰入額	41,250千円																																																																																	
退職給付費用	1,761千円																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	13,892千円																																																																																	
建物	9,605千円																																																																																	
工具器具備品	779千円																																																																																	
ソフトウェア	377千円																																																																																	
広告宣伝費	736,726千円																																																																																	
貸倒引当金繰入額	8,817千円																																																																																	
倉庫管理費	249,208千円																																																																																	
改装費	151,659千円																																																																																	
販売促進費	198,119千円																																																																																	
役員報酬	261,344千円																																																																																	
給与手当	197,785千円																																																																																	
賞与引当金繰入額	36,553千円																																																																																	
退職給付費用	3,643千円																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	28,110千円																																																																																	
工具器具備品	14千円																																																																																	
場所	用途	種類																																																																																
神奈川県 横浜市	遊休	建物及び 土地																																																																																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,000	-	-	36,000
合計	36,000	-	-	36,000
自己株式				
普通株式(注)	649	-	210	439
合計	649	-	210	439

(注)自己株式の減少210株は、旧商法の新株引受権の行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成14年新株予約権(注)1.2	普通株式	630	-	300	330	280
	合計	-	630	-	300	330	280

(注)1.新株予約権の減少は、旧商法の新株引受権の行使210株及び放棄90株によるものであります。

2.上記の新株引受権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	176,754	5,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金 1,954,260千円 有価証券 401,158千円 現金及び現金同等物 2,355,419千円	現金及び預金 1,675,307千円 有価証券 900,715千円 現金及び現金同等物 2,576,023千円	現金及び預金 2,062,152千円 有価証券 401,167千円 現金及び現金同等物 2,463,320千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,616</td> <td>6,616</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,470</td> <td>1,470</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5,145</td> <td>5,145</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	6,616	6,616	減価償却累計額相当額	1,470	1,470	中間期末残高相当額	5,145	5,145	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,616</td> <td>6,616</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>367</td> <td>367</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>6,248</td> <td>6,248</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	6,616	6,616	減価償却累計額相当額	367	367	期末残高相当額	6,248	6,248
	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																								
取得価額相当額	6,616	6,616																								
減価償却累計額相当額	1,470	1,470																								
中間期末残高相当額	5,145	5,145																								
	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																								
取得価額相当額	6,616	6,616																								
減価償却累計額相当額	367	367																								
期末残高相当額	6,248	6,248																								
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,186千円 1年超 3,001千円 合計 5,187千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,159千円 1年超 4,101千円 合計 6,261千円																								
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,145千円 減価償却費相当額 1,102千円 支払利息相当額 71千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 381千円 減価償却費相当額 367千円 支払利息相当額 26千円																								
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																								

( 有価証券関係 )

前中間連結会計期間末 ( 平成17年 9月30日現在 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 ( 千円 )	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
(1) 株式	534,716	719,293	184,577
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	534,716	719,293	184,577

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
(1) その他有価証券	
非上場株式	18,970
非上場内国債券	499,626
非上場外国債券	539,348
外国投資信託	100,000
公社債投資信託	401,158
(2) 関連会社株式	216,701

当中間連結会計期間末 ( 平成18年 9月30日現在 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 ( 千円 )	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
(1) 株式	517,186	397,151	120,035
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	3,300	5,232	1,932
合計	520,486	402,383	118,103

( 注 ) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、6,044千円減損処理を行なっております。

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
その他有価証券	
非上場株式	290,796
非上場内国債券	499,325
非上場外国債券	446,024
外国投資信託	100,000
公社債投資信託	401,389



前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	523,230	1,118,211	594,981
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	3,300	5,028	1,728
合計	526,530	1,123,239	596,709

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	290,878
非上場内国債券	499,559
非上場外国債券	445,776
外国投資信託	100,000
公社債投資信託	401,167
(2) 関連会社株式	1,084

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況  
該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	書籍事業 (千円)	コミックス事 業(千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,039,337	763,742	488,190	5,291,270	-	5,291,270
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	9,642	-	2,000	11,642	(11,642)	-
計	4,048,979	763,742	490,190	5,302,912	(11,642)	5,291,270
営業費用	3,065,776	625,897	421,324	4,112,998	(11,629)	4,101,368
営業利益	983,203	137,844	68,866	1,189,914	(12)	1,189,901

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品等
書籍事業	単行本、文庫本
コミックス事業	コミック誌、コミックス
その他の事業	企業出版物等

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	書籍事業 (千円)	コミックス事 業(千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,864,934	866,695	564,317	5,295,947	-	5,295,947
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	13,394	-	5,255	18,650	(18,650)	-
計	3,878,329	866,695	569,572	5,314,597	(18,650)	5,295,947
営業費用	3,170,864	728,130	463,201	4,362,195	(18,600)	4,343,595
営業利益	707,465	138,565	106,371	952,402	(49)	952,352

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品等
書籍事業	単行本、文庫本、雑誌
コミックス事業	コミック誌、コミックス
その他の事業	企業出版物等

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	書籍事業 （千円）	コミックス事 業（千円）	その他の事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する 売上高	8,246,975	1,670,337	1,029,931	10,947,243	-	10,947,243
（2）セグメント間の内 部売上高又は振替 高	26,744	6	7,000	33,750	(33,750)	-
計	8,273,719	1,670,344	1,036,931	10,980,994	(33,750)	10,947,243
営業費用	6,438,657	1,360,096	858,090	8,656,844	(33,734)	8,623,110
営業利益	1,835,061	310,247	178,840	2,324,149	(16)	2,324,132

（注）1．事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品等
書籍事業	単行本、文庫本、雑誌
コミックス事業	コミック誌、コミックス
その他の事業	企業出版物等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 270,424円	1株当たり純資産額 284,773円	1株当たり純資産額 288,791円
1株当たり中間純利益 24,707円	1株当たり中間純利益 14,613円	1株当たり当期純利益 40,834円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 17,977円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 14,397円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 34,729円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	748,692	517,027	1,393,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	75,100
(うち役員賞与)(千円)	(-)	(-)	(75,100)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	748,692	517,027	1,318,155
期中平均株式数(株)	30,303	35,381	32,281
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	231	-	-
(うち社債発行差金償却(税額相当額控除後))	(231)	(-)	(-)
普通株式増加数(株)	11,332	532	5,675
(うち新株予約権)	(11,332)	(532)	(5,675)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,822,792		1,287,646		1,771,026	
2.受取手形		175,790		127,760		198,280	
3.売掛金		4,908,735		6,285,170		5,633,698	
4.有価証券		900,785		900,715		900,726	
5.たな卸資産		1,166,272		1,372,226		1,202,513	
6.繰延税金資産		76,276		82,746		40,593	
7.短期貸付金		148,500		128,500		148,500	
8.その他	5	146,116		256,725		180,209	
貸倒引当金		1,606		2,557		2,372	
流動資産合計		9,343,662	68.3	10,438,934	72.1	10,073,176	70.2
固定資産							
1.有形固定資産	1.2						
(1)建物		297,531		644,484		290,490	
(2)土地		1,062,939		1,062,939		1,062,939	
(3)その他		172,889		89,558		165,868	
有形固定資産合計		1,533,361	11.2	1,796,983	12.4	1,519,298	10.6
2.無形固定資産		38,938	0.3	26,907	0.2	33,529	0.2
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		1,377,251		1,239,080		1,959,688	
(2)関係会社株式		281,958		110,000		110,000	
(3)繰延税金資産		474,461		209,559		-	
(4)その他		677,364		709,909		706,216	
貸倒引当金		43,376		43,376		43,376	
投資その他の資産 合計		2,767,659	20.2	2,225,173	15.3	2,732,527	19.0
固定資産合計		4,339,958	31.7	4,049,064	27.9	4,285,355	29.8
資産合計		13,683,620	100.0	14,487,999	100.0	14,358,531	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形	3	1,016,800		1,288,600		991,700	
2. 買掛金		630,698		594,781		772,747	
3. 1年内返済予定長期借入金	2	196,800		-		96,000	
4. 未払金	4	1,121,111		1,314,208		1,210,748	
5. 未払法人税等		469,296		367,410		-	
6. 賞与引当金		91,963		98,390		91,797	
7. 役員賞与引当金		-		28,500		-	
8. 返品調整引当金		694,391		691,922		749,885	
9. その他	5	224,486		244,684		267,520	
流動負債合計		4,445,546	32.5	4,628,497	31.9	4,180,400	29.1
固定負債							
1. 社債		617,000		-		-	
2. 退職給付引当金		64,825		75,052		70,451	
3. 役員退職慰労引当金		258,982		286,543		272,650	
4. その他		2,313		-		84,052	
固定負債合計		943,122	6.9	361,595	2.5	427,153	3.0
負債合計		5,388,668	39.4	4,990,092	34.4	4,607,554	32.1
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本金		335,910	2.5	-	-	335,910	2.3
資本剰余金							
1. 資本準備金		498,034		-		498,034	
2. その他資本剰余金		1,847,641		-		2,335,010	
資本剰余金合計		2,345,676	17.1	-	-	2,833,044	19.7
利益剰余金							
1. 利益準備金		15,450		-		15,450	
2. 中間(当期)未処分利益		5,684,899		-		6,218,698	
利益剰余金合計		5,700,349	41.6	-	-	6,234,148	43.4
その他有価証券評価差額金		134,925	1.0	-	-	385,613	2.7
自己株式		221,909	1.6	-	-	37,739	0.3
資本合計		8,294,952	60.6	-	-	9,750,977	67.9
負債・資本合計		13,683,620	100.0	-	-	14,358,531	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	335,910	2.3	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	498,034	-	-	-
(2) その他資本剰余金		-	-	2,329,010	-	-	-
資本剰余金合計		-	-	2,827,045	19.5	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	15,450	-	-	-
(2) その他利益剰余金		-	-	6,387,982	-	-	-
繰越利益剰余金		-	-				
利益剰余金合計		-	-	6,403,432	44.2	-	-
4 自己株式		-	-	25,528	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	9,540,859	65.9	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		-	-	43,233	0.3	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	43,233	0.3	-	-
新株予約権		-	-	280	0.0	-	-
純資産合計		-	-	9,497,906	65.6	-	-
負債純資産合計		-	-	14,487,999	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高		4,048,979	100.0	3,878,329	100.0	8,273,719	100.0			
売上原価		2,025,504	50.0	2,191,979	56.5	4,349,237	52.6			
売上総利益		2,023,475	50.0	1,686,350	43.5	3,924,481	47.4			
返品調整引当金 繰入額		100,560	2.5	-	-	156,054	1.9			
返品調整引当金 戻入益		-	-	57,963	1.5	-	-			
差引売上総利益		1,922,915	47.5	1,744,313	45.0	3,768,427	45.5			
販売費及び一般管 理費		943,850	23.3	1,041,202	26.9	1,941,907	23.4			
営業利益		979,064	24.2	703,110	18.1	1,826,520	22.1			
営業外収益	1	66,313	1.6	40,746	1.1	121,324	1.4			
営業外費用	2	7,867	0.2	125	0.0	10,578	0.1			
経常利益		1,037,511	25.6	743,731	19.2	1,937,265	23.4			
特別利益	3	33,595	0.8	18	0.0	33,450	0.4			
特別損失	4.5	7,654	0.2	16,542	0.4	7,654	0.1			
税引前中間(当 期)純利益		1,063,451	26.2	727,206	18.8	1,963,061	23.7			
法人税、住民税 及び事業税		462,654		376,034		401,395				
法人税等調整額		16,503	446,151	11.0	49,867	326,167	8.4	410,567	811,962	9.8
中間(当期)純 利益		617,300	15.2	401,038	10.4	1,151,098	13.9			
前期繰越利益		5,067,599		-		5,067,599				
中間(当期)未 処分利益		5,684,899		-		6,218,698				



【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	335,910	498,034	2,335,010	2,833,044	15,450	6,218,698	6,234,148	37,739	9,365,363
中間会計期間中の変動額									
利益処分による剰余金の配当	-	-	-	-	-	176,754	176,754	-	176,754
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	55,000	55,000	-	55,000
中間純利益	-	-	-	-	-	401,038	401,038	-	401,038
自己株式の処分	-	-	5,999	5,999	-	-	-	12,211	6,211
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	5,999	5,999	-	169,283	169,283	12,211	175,495
平成18年9月30日 残高 (千円)	335,910	498,034	2,329,010	2,827,045	15,450	6,387,982	6,403,432	25,528	9,540,859

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	385,613	385,613	360	9,751,337
中間会計期間中の変動額				
利益処分による剰余金の配当	-	-	-	176,754
利益処分による役員賞与	-	-	-	55,000
中間純利益	-	-	-	401,038
自己株式の処分	-	-	-	6,211
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	428,847	428,847	79	428,926
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	428,847	428,847	79	253,431
平成18年9月30日 残高 (千円)	43,233	43,233	280	9,497,906

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品 先入先出法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(4) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法）に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 . リース取引の処理方法		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5 . その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失を7,639千円計上いたしましたが、減損損失を認識した資産については売却予定価額で評価し、かつ当中間会計期間において当該評価額にて売却しているため、税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失を7,639千円計上いたしましたが、減損損失を認識した資産については売却予定価額で評価し、かつ当事業年度において当該評価額にて売却しているため、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、9,497,625千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ28,500千円減少しております。</p>	

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「投資有価証券」は、前中間期末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「投資有価証券」の金額は10,891千円であります。</p>	

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 215,859千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 250,022千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 232,503千円</p>				
<p>2 担保提供資産</p> <p>建物 268,036千円 土地 523,868千円 計 791,904千円</p> <p>上記資産を、長期借入金196,800千円 (1年内返済予定長期借入金196,800千円 を含む)の担保として供しております。</p>	<p>2</p>	<p>2 担保提供資産</p> <p>建物 261,869千円 土地 523,868千円 計 785,737千円</p> <p>上記資産を、長期借入金96,000千円 (1年内返済予定長期借入金96,000千円 を含む)の担保として供しております。</p>				
<p>3</p>	<p>3 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理に ついては、手形交換日をもって決済処理 をしております。なお、当中間会計期間 の末日は金融機関の休日であったため、 次の中間会計期間末日満期手形が中間会 計期間末残高に含まれております。 支払手形 199,100千円</p>	<p>3</p>				
<p>4 匿名組合出資金に係る投資損失累計額 (250,670千円)が含まれております。</p>	<p>4 匿名組合出資金に係る投資損失累計額 (213,975千円)が含まれております。</p>	<p>4 匿名組合出資金に係る投資損失累計額 (233,470千円)が含まれております。</p>				
<p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相 殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、 流動負債の「その他」に含めて表示して おります。</p>	<p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相 殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、 流動資産の「その他」に含めて表示して おります。</p>	<p>5</p>				
<p>6 偶発債務 子会社に対する取引保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">被保証者名</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社幻冬舎コミッ クス</td> <td style="text-align: right;">39,211千円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者名	保証金額	株式会社幻冬舎コミッ クス	39,211千円	<p>6</p>	<p>6</p>
被保証者名	保証金額					
株式会社幻冬舎コミッ クス	39,211千円					

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 )	前事業年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )																																																																																						
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">736千円</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td style="text-align: right;">7,878千円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">4,005千円</td></tr> <tr><td>保険満期返戻金</td><td style="text-align: right;">35,109千円</td></tr> <tr><td>匿名組合投資利益</td><td style="text-align: right;">14,864千円</td></tr> </table> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">651千円</td></tr> <tr><td>有価証券償還損</td><td style="text-align: right;">6,908千円</td></tr> </table> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">23,195千円</td></tr> <tr><td>新株引受権戻入益</td><td style="text-align: right;">10,255千円</td></tr> </table> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減損損失</td><td style="text-align: right;">7,639千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。なお、当該資産グループは当中間会計期間に売却済であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">場所</th><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>神奈川県 横浜市</td><td>遊休</td><td>建物及び 土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社の固定資産は、本社、共用資産（福利厚生施設）及び遊休資産にグルーピングをしております。</p> <p>遊休資産の時価が下落していることにより、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,639千円）として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により、測定しており、売却予定価額により評価しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">16,139千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">8,566千円</td></tr> </table>	受取利息	736千円	有価証券利息	7,878千円	受取賃貸料	4,005千円	保険満期返戻金	35,109千円	匿名組合投資利益	14,864千円	支払利息	651千円	有価証券償還損	6,908千円	関係会社株式売却益	23,195千円	新株引受権戻入益	10,255千円	減損損失	7,639千円	場所	用途	種類	神奈川県 横浜市	遊休	建物及び 土地	有形固定資産	16,139千円	無形固定資産	8,566千円	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">1,317千円</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td style="text-align: right;">2,773千円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">6,864千円</td></tr> <tr><td>保険満期返戻金</td><td style="text-align: right;">5,243千円</td></tr> <tr><td>匿名組合投資利益</td><td style="text-align: right;">19,494千円</td></tr> </table> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">125千円</td></tr> </table> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">新株予約権戻入益</td><td style="text-align: right;">18千円</td></tr> </table> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">10,762千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,780千円</td></tr> </table> <p>5</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">19,695千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">8,032千円</td></tr> </table>	受取利息	1,317千円	有価証券利息	2,773千円	受取賃貸料	6,864千円	保険満期返戻金	5,243千円	匿名組合投資利益	19,494千円	支払利息	125千円	新株予約権戻入益	18千円	固定資産除却損	10,762千円	投資有価証券評価損	5,780千円	有形固定資産	19,695千円	無形固定資産	8,032千円	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">1,936千円</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td style="text-align: right;">26,711千円</td></tr> <tr><td>保険満期返戻金</td><td style="text-align: right;">35,109千円</td></tr> <tr><td>匿名組合投資利益</td><td style="text-align: right;">32,064千円</td></tr> </table> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">1,305千円</td></tr> <tr><td>社債発行差金償却</td><td style="text-align: right;">1,078千円</td></tr> <tr><td>有価証券償還損</td><td style="text-align: right;">6,908千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">1,100千円</td></tr> </table> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">23,195千円</td></tr> <tr><td>新株引受権戻入益</td><td style="text-align: right;">10,255千円</td></tr> </table> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減損損失</td><td style="text-align: right;">7,639千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">14千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。なお、当該資産グループは当事業年度に売却済であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">場所</th><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>神奈川県 横浜市</td><td>遊休</td><td>建物及び 土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社の固定資産は、本社、共用資産（福利厚生施設）及び遊休資産にグルーピングをしております。</p> <p>遊休資産の時価が下落していることにより、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,639千円）として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により、測定しており、売却予定価額により評価しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">32,782千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">16,697千円</td></tr> </table>	受取利息	1,936千円	有価証券利息	26,711千円	保険満期返戻金	35,109千円	匿名組合投資利益	32,064千円	支払利息	1,305千円	社債発行差金償却	1,078千円	有価証券償還損	6,908千円	貸倒損失	1,100千円	関係会社株式売却益	23,195千円	新株引受権戻入益	10,255千円	減損損失	7,639千円	固定資産除却損	14千円	場所	用途	種類	神奈川県 横浜市	遊休	建物及び 土地	有形固定資産	32,782千円	無形固定資産	16,697千円
受取利息	736千円																																																																																							
有価証券利息	7,878千円																																																																																							
受取賃貸料	4,005千円																																																																																							
保険満期返戻金	35,109千円																																																																																							
匿名組合投資利益	14,864千円																																																																																							
支払利息	651千円																																																																																							
有価証券償還損	6,908千円																																																																																							
関係会社株式売却益	23,195千円																																																																																							
新株引受権戻入益	10,255千円																																																																																							
減損損失	7,639千円																																																																																							
場所	用途	種類																																																																																						
神奈川県 横浜市	遊休	建物及び 土地																																																																																						
有形固定資産	16,139千円																																																																																							
無形固定資産	8,566千円																																																																																							
受取利息	1,317千円																																																																																							
有価証券利息	2,773千円																																																																																							
受取賃貸料	6,864千円																																																																																							
保険満期返戻金	5,243千円																																																																																							
匿名組合投資利益	19,494千円																																																																																							
支払利息	125千円																																																																																							
新株予約権戻入益	18千円																																																																																							
固定資産除却損	10,762千円																																																																																							
投資有価証券評価損	5,780千円																																																																																							
有形固定資産	19,695千円																																																																																							
無形固定資産	8,032千円																																																																																							
受取利息	1,936千円																																																																																							
有価証券利息	26,711千円																																																																																							
保険満期返戻金	35,109千円																																																																																							
匿名組合投資利益	32,064千円																																																																																							
支払利息	1,305千円																																																																																							
社債発行差金償却	1,078千円																																																																																							
有価証券償還損	6,908千円																																																																																							
貸倒損失	1,100千円																																																																																							
関係会社株式売却益	23,195千円																																																																																							
新株引受権戻入益	10,255千円																																																																																							
減損損失	7,639千円																																																																																							
固定資産除却損	14千円																																																																																							
場所	用途	種類																																																																																						
神奈川県 横浜市	遊休	建物及び 土地																																																																																						
有形固定資産	32,782千円																																																																																							
無形固定資産	16,697千円																																																																																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	649	-	210	439
合計	649	-	210	439

(注)自己株式の減少210株は、旧商法の新株引受権の行使によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	会社の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引で、リース契約1件当たりの金額が、300万円以下であるため、記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 258,417円	1株当たり純資産額 267,080円	1株当たり純資産額 274,277円
1株当たり中間純利益 20,371円	1株当たり中間純利益 11,335円	1株当たり当期純利益 33,955円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 14,821円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 11,167円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 28,878円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	617,300	401,038	1,151,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	55,000
(うち役員賞与)(千円)	(-)	(-)	(55,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	617,300	401,038	1,096,098
期中平均株式数(株)	30,303	35,381	32,281
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	231	-	-
(うち社債発行差金償却(税額相当額控除後))	(231)	(-)	(-)
普通株式増加数(株)	11,332	532	5,675
(うち新株予約権)	(11,332)	(532)	(5,675)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成18年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第13期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社幻冬舎  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大杉 秀雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 寛治  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社幻冬舎の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社幻冬舎及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社 幻冬舎  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 吉川 正幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 今西 恭子  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社幻冬舎の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社幻冬舎及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社 幻冬舎  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大杉 秀雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 寛治  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社幻冬舎の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社幻冬舎の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社 幻冬舎  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 吉川正幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 今西恭子  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社幻冬舎の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社幻冬舎の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。